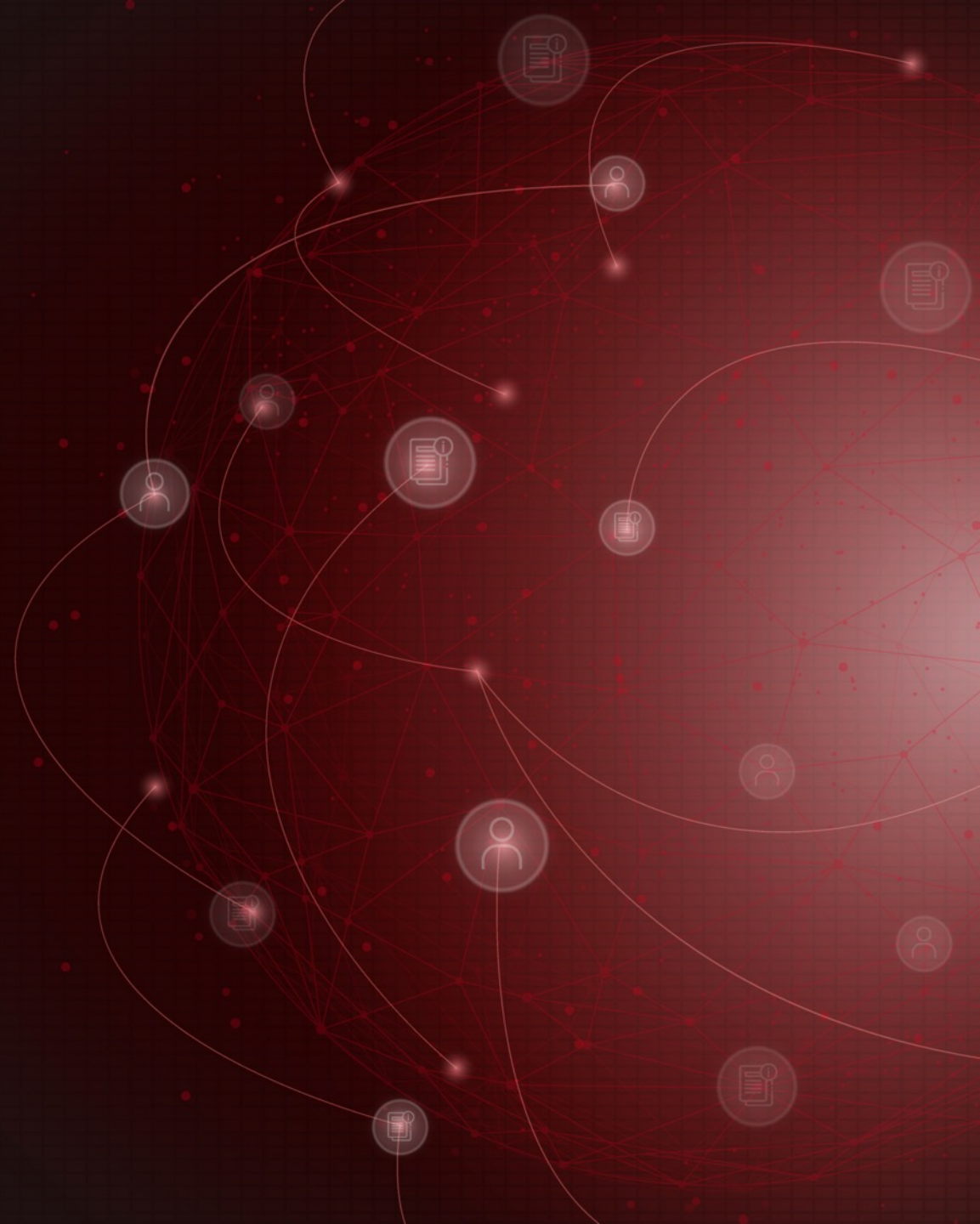




# 株式会社カウリス 会社説明資料



# 1. 会社概要

Company Profile

## 基本情報

社名	株式会社カウリス		
所在地	東京都千代田区大手町1-6-1 大手町ビル4F		
設立	2015年12月4日		
代表者	代表取締役 島津 敦好		
資本金	55百万円（2023年12月末時）		
従業員数	43名（2024年1月末時） ※契約社員、アルバイト・パートタイマー含まず		
事業内容	法人向けSaaS型不正検知サービス 「Fraud Alert(フロードアラート)」の開発・提供		
役員	取締役	造田 洋典	（公認会計士）
	取締役	眞武 信和	
	取締役（社外）	伊東 寛	
	常勤監査役（社外）	澤田 和良	
	監査役（社外）	駒野 容子	（公認会計士、税理士）
	監査役（社外）	高橋 瑛輝	（弁護士）



代表取締役  
**島津 敦好**

京都大学卒業後、株式会社ドリコムに入社。セールス担当として、同社IPOを経験。2010年、ロゼッタストーン・ジャパンにて法人営業部を立ちげ、2014年よりCapy社入社。事業部長として不正ログイン対策のソリューションの提案を大手企業に提案。2015年12月、株式会社カウリス設立。

## 金融機関からの受賞が多数

YEAR	受賞歴・メディア掲載歴（抜粋）
2017	経済産業省 始動 Next Innovator 2016の成果報告会に登壇（2月） トヨタ自動車 TOYOTA NEXTに採択（8月）
2018	経済産業省「J-Startup企業」に選出（6月） みずほ銀行「Mizuho Innovation Award」受賞（2月）
2019	電力会社とのビジネス実証を規制のサンドボックス制度を活用し、認定を取得（3月） MUFGビジネスサポート・プログラム「Rise Up Festa」で最優秀賞を受賞（4月）
2020	JFIA 2020「コラボレーションカテゴリ・優秀賞」を受賞（3月） 特許庁 IP BASE AWARDで奨励賞受賞（3月）
2021	台湾の「TRC2020」で優勝（3月）

## About us

# マネー・ローンダリング及び サイバーセキュリティ対策事業

オンライン化する金融犯罪対策のために、  
金融機関をメインに不正検知サービスを提供。

顧客は自社の不正送金被害を防ぐことと同時に、  
金融犯罪により獲得された資金の還流も検知。

## MISSION

# 情報インフラを共創し、 世界をより良くする

顧客間で不正利用者の情報を共有するデータベースを構築。

ライフラインである電力会社との協業や、政府のスタート  
アップ支援施策を通じた新サービス開発を行い、日本の安全  
を守るインフラ企業を目指しています。

## なぜ、今、マネー・ローンダリング対策（AML）が求められているか

様々なオンライン化により、犯罪がオンライン化し不正利用が増加

### 資金移動のオンライン化

国民のほぼ全てにスマホが普及。コロナの影響もあり、オンラインの資金移動がスタンダードに。

### 決済のオンライン化

EC比率の上昇に加え、リアル店舗の決済も2次元コード・クレジット決済などオンライン化。

### 不正のオンライン化

フィッシングによる不正利用が増加。  
2022年のクレジットカード不正利用が437億円。  
不正送金、資金洗浄目的で銀行口座の転売が増加。

出所：経済産業省「クレジットカード不正利用や債務から身を守るために」 2023年4月時点

モニタリング不足、金融犯罪対策不足により2021年FATF審査結果で日本のAMLは  
**重点フォローアップ対象国に**

2028年の第5次審査\*1まで**“AML市場は拡大”**と予想。

**資金洗浄市場は11-28兆円に対し\*2 マネロン対策市場は2兆円と推計\*3**

#### FATFとは

金融活動作業部会：マネーローンダリング・テロリストへの資金供与対策の基準を作る国際組織で資金洗浄対策の国際基準を提言。  
世界39の加盟国各国の取り組みを相互に審査。  
日本の審査結果指摘事項は、①取引モニタリングが不十分であること、②口座開設後の顧客情報の更新が不十分であることであった。

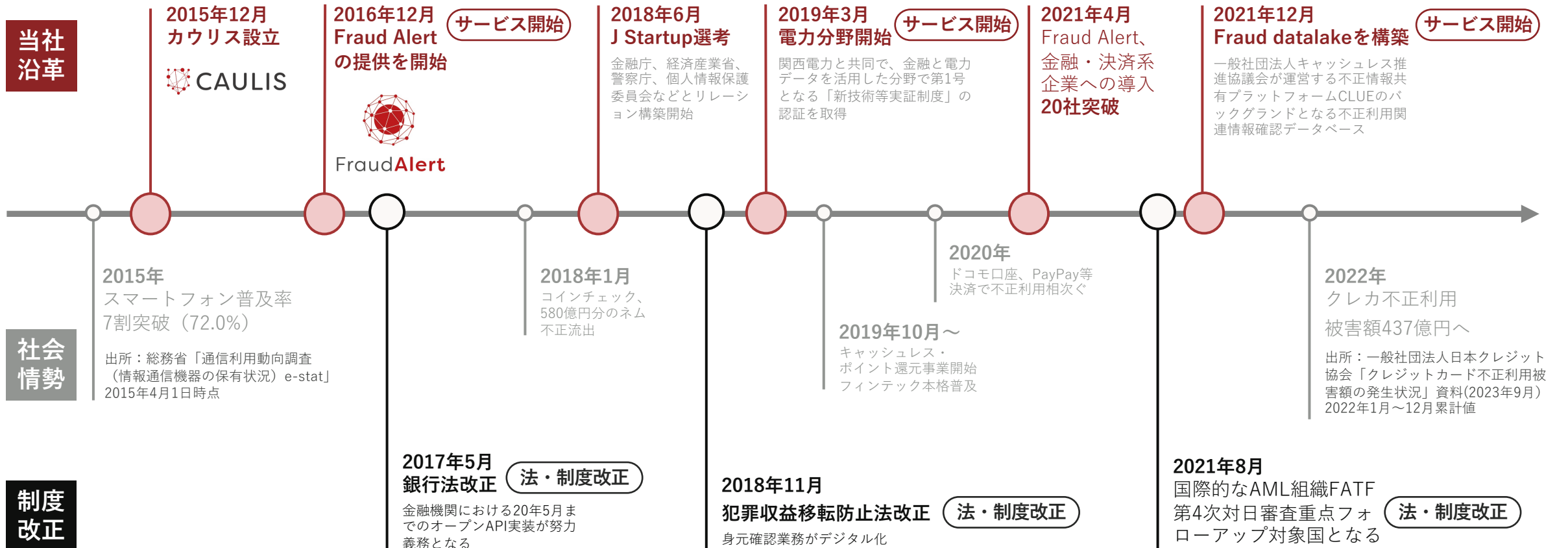
\*1 出典：FATF グローバル評価カレンダー (<https://www.fatf-gafi.org/en/calendars/assessments.html>) から引用、2024年2月4日確認。

\*2 「世界におけるマネロンの総額は世界全体GDPの約2～5%（国連薬物犯罪事務所(UNODC)による推計）と推定。日本の2022年度（2022年4月～2023年3月）GDP約566兆円（出典：内閣府 2024年2月15日公表）の2%～5%を当社で試算。

\*3 出典：LexisNexis「『金融犯罪コンプライアンスの真のコスト』調査レポート (<https://risk.lexisnexis.co.jp/insights-resources/research/true-cost-of-financial-crime-compliance-study-apac>) から引用、2024年2月4日確認、2022年版。

# マネー・ローンダリング対策に対する社会的要求の高まりに応じて事業展開

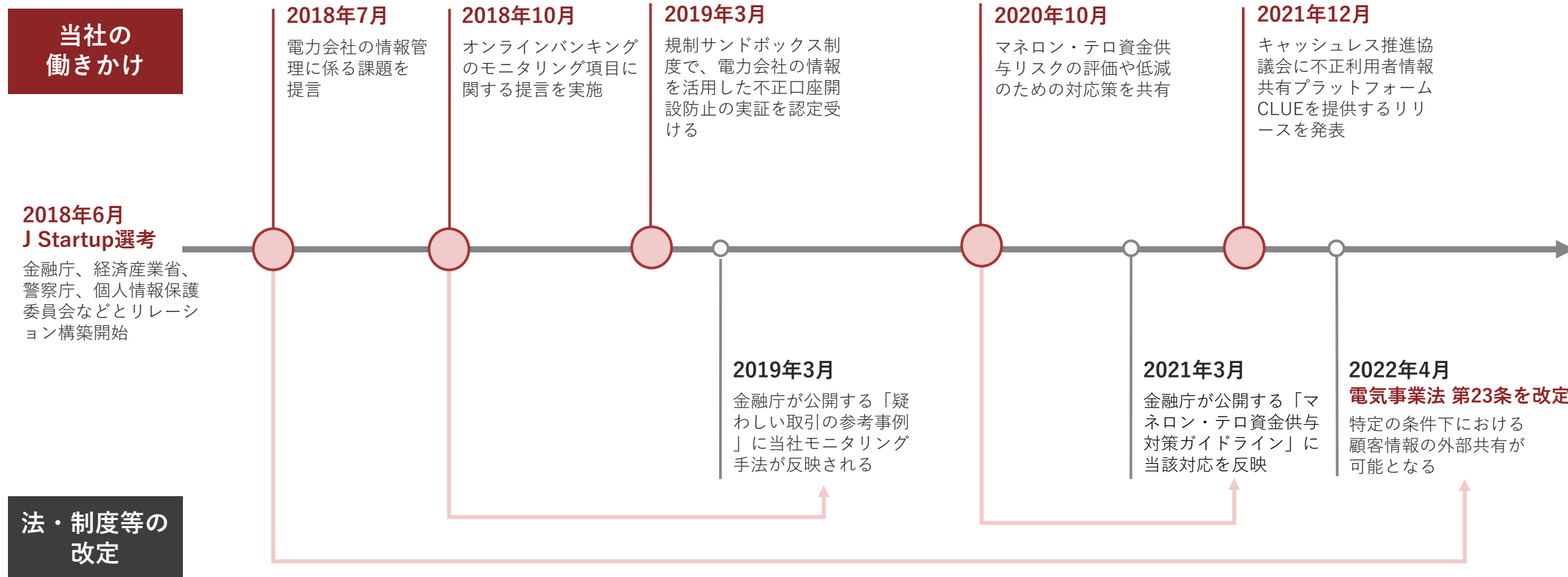
世の中の流れ、新しい不正の手口を追いかけながらサービスを作っていく



# 2.事業内容

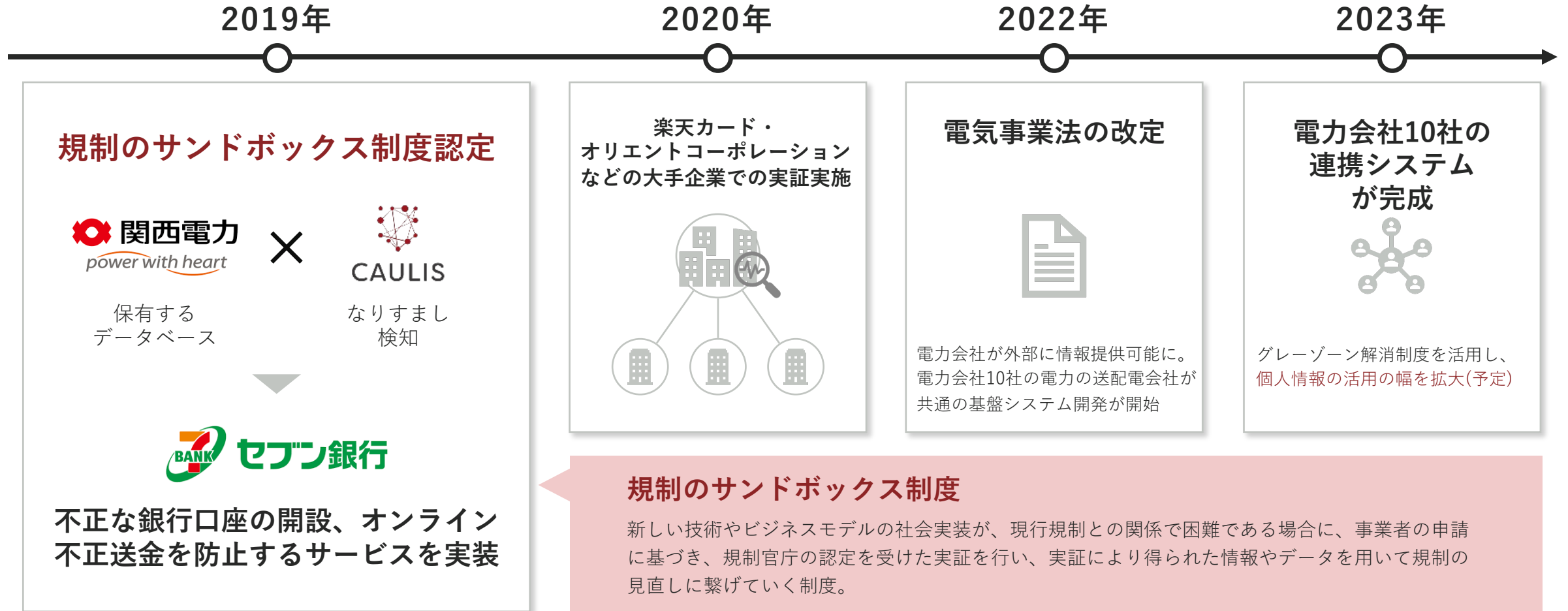
Business details

## 政府の施策を活用し、マネー・ローンダリング対策サービス開発を推進



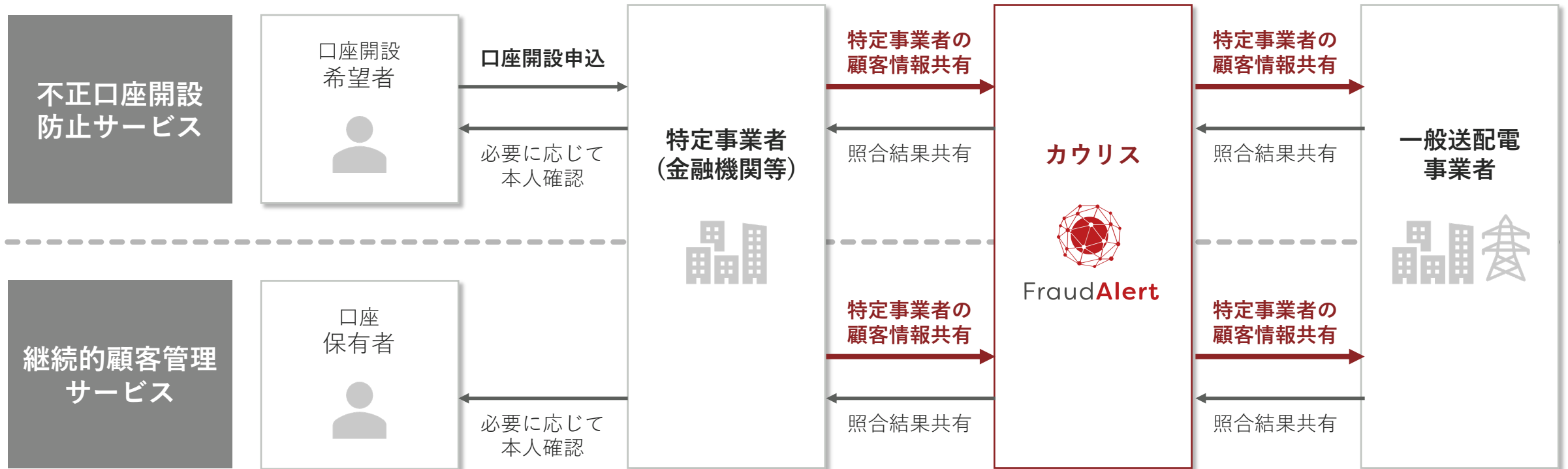


## 規制のサンドボックスを活かし、新サービス開発を推進



# 資金流入を絶つために、電気供給事業者の保有する情報を活用し マネー・ローンダリングを防ぎ、取引時確認等を的確に行うことができるサービス

新規口座開設時に、空き家の住所を利用した不正を防止するサービス



一般送配電事業者が保有する情報とエンドユーザーの情報を照合することで、  
その住所に継続的に居住している、あるいは転出している等の状況を見定めるサービス

# 電力会社との協業で、金融機関の2つのペインを解消へ

	①顧客情報管理	②不正な新規口座開設
<b>現在</b>	<p><b>銀行の課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>口座利用者に「顧客情報」や「取引目的」を確認して不正利用を防止すると多額のコストがかかる</li> <li>所在不明で口座確認ができないケースが一定量ある</li> </ul>	<p><b>銀行の課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>口座転売を目的に、不正な口座開設が増加している。</li> <li>偽造免許を活用されることが多いが、巧妙に偽造されるため、<b>真贋確認ができない。</b></li> </ul>
<b>将来像</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>常に顧客情報をアップデートしている電力会社の持つ顧客情報と銀行口座情報を突合管理</li> <li>コスト削減や不着→所在不明となるリスクを軽減</li> <li>不正利用される口座の撲滅を図る</li> </ul> <p>国内銀行口座数は約7.7億口座、個人利用はうち3.1億口座、本人確認するのはうち15%にあたる4,740万口座/年※、1件100円の送付コストがかかり「47億円+α（行内人件費等）」と推測。 ▶より低いコストでの口座確認や、転居情報を活かした所在の確認が可能に</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>不正利用者は、空室を活用するなど多いため、空室かどうかを確認</li> <li>空室でない場合でも、違う人の名義住所での開設であれば、不正が判断可能</li> </ul> <p>国内要求払預金の銀行口座は解約を含め年間330万件程度が開設※1、2023年3月末時点。クレジットカードは年間3,587万件程度が新規に開設※2。 現在、銀行口座は数万から、数十万円で売買されており、資金洗浄に活用されている。 現在の口座開設時のeKYCでは、本人確認書類の真贋確認が完全には難しいが、それを推測可能に</p>

※3.1億口座×15%=4,740万口座 15%は顧客からヒアリングしたものを利用。

※1 日本銀行「預金者別預金」にも基づき当社算出。2023年3月時点。  
 ※2 日本クレジット協会「クレジット関連統計」より引用。2022年12月時点。